

Economic Indicators

発表日:2022年12月1日(木)

法人企業統計季報(2022年7-9月期)

～前年比で利益改善が続くも、コスト高が重荷に～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智(Tel:03-5221-45)

(単位:%)

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
20年	1-3月期	▲7.5	▲28.4	0.1	▲5.5	▲25.3	▲5.3	▲8.3	▲29.6	2.9
	4-6月期	▲17.7	▲46.6	▲11.3	▲20.0	▲48.7	▲9.7	▲16.8	▲45.5	▲12.1
	7-9月期	▲11.5	▲28.4	▲10.6	▲13.2	▲27.1	▲10.3	▲10.8	▲29.1	▲10.8
	10-12月期	▲4.5	▲0.7	▲4.8	▲5.4	21.9	▲8.5	▲4.1	▲11.2	▲2.6
21年	1-3月期	▲3.0	26.0	▲7.8	▲1.4	63.2	▲6.4	▲3.6	10.9	▲8.5
	4-6月期	10.4	93.9	5.3	20.1	159.4	4.0	6.8	64.2	5.9
	7-9月期	4.6	35.1	1.2	9.7	71.0	0.9	2.6	17.0	1.4
	10-12月期	5.7	24.7	4.3	9.2	22.1	5.1	4.3	26.4	3.8
22年	1-3月期	7.9	13.7	3.0	9.0	18.4	5.9	7.5	10.9	1.6
	4-6月期	7.2	17.6	4.6	6.1	11.7	13.7	7.6	21.9	▲0.0
	7-9月期	8.3	18.3	9.8	12.1	35.4	8.2	6.7	5.6	10.7

(出所) 財務省「法人企業統計季報」

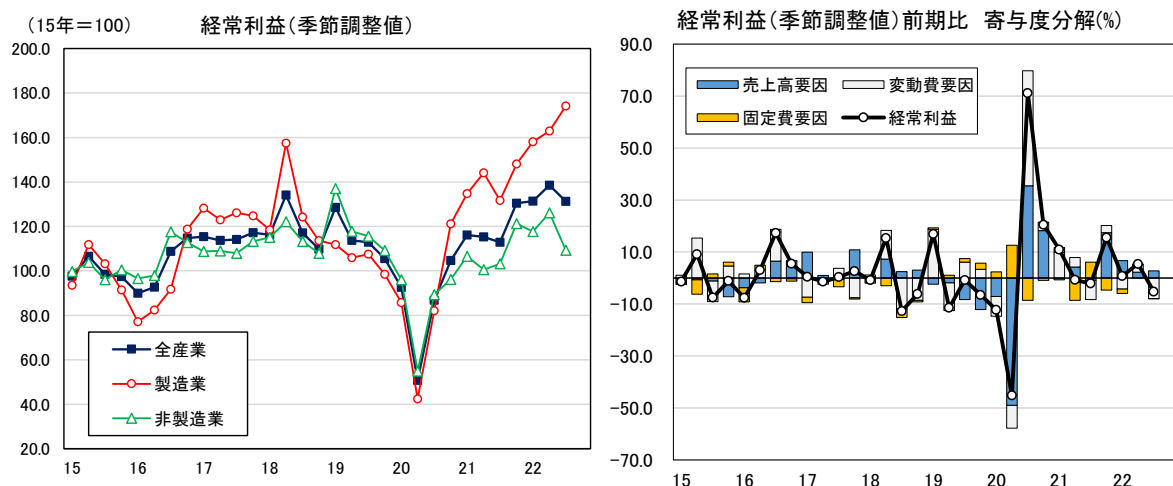
(注) 金融業、保険業除く値。設備投資はソフトウェアを含む

○コスト高が経常利益の重荷に

財務省より、2022年7-9月期の法人企業統計季報が公表された。全規模全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前年比+8.3%、経常利益は同+18.3%となった。季節調整値でみると、売上高は前期比+0.8%と増収を維持した一方で、経常利益は同▲5.3%の4四半期ぶりの減益となった。4-6月期まで改善傾向を辿っていた経常収益だが、後述のように7-9月期はコスト高が頭を押さえる形となり、一旦足踏み状態となった。

経常利益の季節調整値（前期比）の内訳をみると、製造業が+6.9%と増益維持した一方で、非製造業が▲13.3%と大幅な減益となり明暗が分かれた。経常利益悪化の原因は、売上高の減少ではなく原材料費や仕入れ原価等の変動費増加にあると考えられる。7-9月期は円安が一気に進展し、企業にとっては原材料費や仕入れ原価が膨らんだ。企業間取引が多い製造業では値上げによってコスト転嫁を進めることで売上高の増加を維持できた一方で、製造業に比較して価格転嫁が遅れている非製造業では経常利益が大きく圧迫されたことが両者の違いを生んだと考えられる。経常利益（前年比）を業種別にみると、卸売・小売業が+15.0%（4-6月期+51.5%）などが前回から伸び幅を大きく縮小させたほか、電気業が▲332.7%（4-6月期▲105.1%）、建設業が▲38.5%（4-6月期▲18.6%）などが減益寄与した。

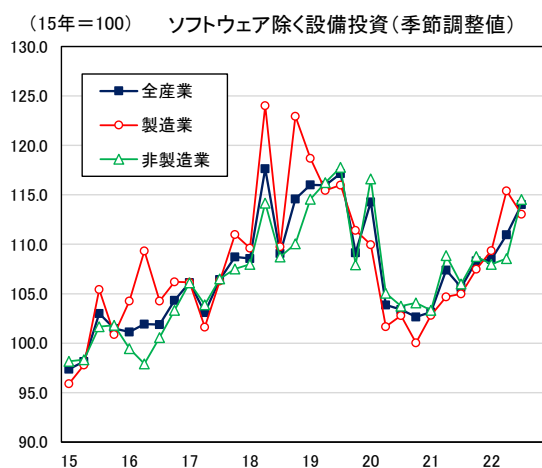
もっとも、先行きについては、全国旅行支援や水際対策の緩和など政府対策による観光需要の回復を中心として、非製造業の業績回復が見込まれる。10-12月期は再び増益傾向を取り戻す可能性があるだろう。



※固定費=人件費+減価償却費+支払利息等、変動費は売上高から経常利益と固定費を差し引いて算出した概算。

○設備投資：7-9月期も増加基調が続く

設備投資（ソフトウェア除く、以下同じ）は前年比+9.8%と、4-6月期の同+4.6%から伸びを高めた。季節調整値でも前期比+2.4%（4-6月期+4.1%）と2四半期連続の増加となっており、設備投資は明確な増加基調にある。季節調整値（前期比）の内訳をみると、製造業が前期比▲2.3%、非製造業が+5.1%となった。製造業は2四半期ぶりの減少に転じたが、前回4-6月期が+6.6%と大きく上振れていたため、均せば増加基調であることに変わりはない。コロナ禍で先送りにされてきた投資計画の再開に加えて、脱炭素化やデジタル化といった企業の投資意欲は強い状態が続いていることが再確認された。先行指標の機械受注統計では10-12月期も製造業を中心に堅調な増加傾向が見込まれることから、当面の設備投資は持ち直しが続くだろう。



もともと、海外経済の減速等を背景に、景気の先行き不透明感が広がることで企業が投資を手控え・先送りする可能性も浮上している。10月時点では生産・輸出は明確に下振れているわけではないものの、今後については海外景気の悪化を背景に下振れする可能性が高く、これまで設備投資を牽引してきた製造業の業績回復も次第に歯止めが掛かる可能性がある。足元好調な設備投資だが、今後は回復ペースが抑制されるリスクがある点に注意が必要である。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。